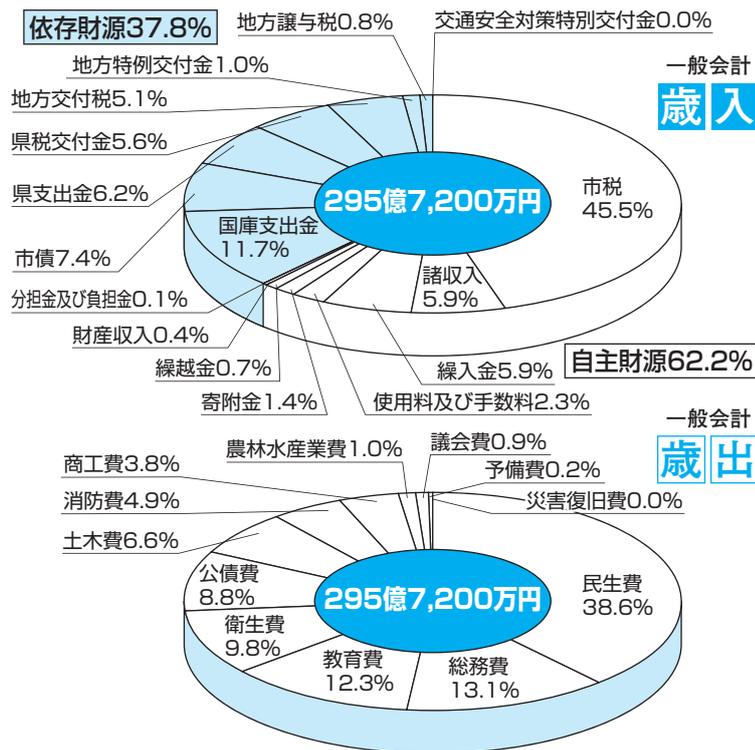


平成31年度一般会計予算 などを議決

3月市議会定例会は、2月25日から3月19日までの23日間の会期で開き、議案44件、決議案1件を審議しました。

平成31年度一般会計予算など、その主な内容をお知らせします。



平成31年度予算

会計別	予算額	前年度比	
一般会計	295億7,200万円	1.1%増	
特別会計	国民健康保険事業	72億8,970万円 3.6%減	
	後期高齢者医療事業	21億2,690万円 3.7%増	
	土地区画整理事業	12億7,900万円 12.8%減	
	企業用地造成事業	2億7,700万円 40.0%増	
	公共用地対策事業	1億3,570万円 1.2%減	
	三谷町財産区	3,040万円 4.7%減	
	西浦町財産区	1,310万円 増減なし	
	小計	111億5,180万円 20.4%減	
	企業会計	水道事業	収益的 19億1,740万円 0.7%増 資本的 10億7,430万円 2.8%減
		下水道事業	収益的 23億7,950万円 - 資本的 19億7,340万円 -
病院事業		収益的 83億3,250万円 2.5%増 資本的 13億5,350万円 17.4%増	
モーターボート競走事業		収益的 935億1,990万円 0.4%増 資本的 35億2,680万円 14.1%増	
小計		1,140億7,730万円 5.1%増	
合計		1,548億110万円 2.0%増	

※下水道事業は、平成31年度より企業会計になります。

予算審査 特別委員会から

2月25日の本会議で、正副議長を除く18人の委員で構成する予算審査特別委員会（委員長 松本昌成、副委員長 広中昇平）が設置されました。委員会では、3月11日から14日までの4日間にわたり、平成31年度一般会計予算など12会計予算を慎重に審査し、全会計の予算を可決すべきものと決しました。

なお、一般会計予算に対する附帯決議案が、大向正義委員ほか3名から提出されましたが、否決されました。



問 住宅が蒲郡市立地適正化計画に定める居住誘導区域内にあることが交付条件だが、例えば、子世帯が新たに取得する住宅が区域内、親世帯が区域外でも条件を満たすか。他にも様々な場合が考えられるが、指針、取扱要綱等を作成するのか。

答 新たな住宅取得を区域内に誘導するための施策で

問 補助金の交付条件となる近居とは。

答 子世帯と親世帯が隣接小学校区内または直線距離で2km以内に居住することと定めている。

問 住宅が蒲郡市立地適正化計画に定める居住誘導区域内にあることが交付条件だが、例えば、子世帯が新たに取得する住宅が区域内、親世帯が区域外でも条件を満たすか。他にも様々な場合が考えられるが、指針、取扱要綱等を作成するのか。

答 新たな住宅取得を区域内に誘導するための施策で

○ 一般会計予算
■ 歳出
● 総務費
三世帯同居・近居促進補助金